



いずみさの

No.179
2022.5.1

市議会だより



New Topics

令和4年度予算を可決しました

目 次	
◆3月定例会の結果報告.....	2~6
◆議会豆知識	6
◆施政方針に対する質問	7~11
◆意見書・決議	12
◆ご案内	12

本会議・委員会をインターネットで配信しています。

[泉佐野市議会](#)

[検索](#)



3月定例会議を開催

議案
第1号

地方独立行政法人泉佐野市行政事務 サービスセンター定款制定について

可決
賛成多数

【趣旨】 地方独立行政法人法に基づき、地域住民から行政への申請等に対して、円滑な事務処理を行うとともに、当該申請等に関連する業務を担うことにより、地域住民に対して適切かつ安定的な行政サービスを提供することを目的とし、地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター設置のための定款を定め、令和4年10月の設立をめざすものです。

【概要】 設立団体 泉佐野市
法人の種別 非公務員型地方独立行政法人
事務所の所在 泉佐野市市場東一丁目1番1号
役員 理事長1名 副理事長1名 理事3名以内及び監事2名以内

議案
第15号

泉佐野市こどもの医療費の助成に 関する条例の一部を改正する条例 制定について

可決
全会一致

泉佐野市こどもの医療費の助成制度の対象は、現在、入院・通院とも15歳到達年度末までです。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯に経済的に大きな影響を及ぼしている医療費について、令和4年10月より、その助成の対象を18歳到達年度末まで拡充する条例改正です。



可決
賛成多数

議案第21号・
第22号・第25号
第27号・第28号

令和4年度泉佐野市一般会計予算
令和4年度泉佐野市国民健康保険事業特別会計予算
令和4年度泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計予算
令和4年度泉佐野市りんくう公園事業特別会計予算
令和4年度泉佐野市水道事業会計予算

議案第23号
第24号・第26号
第29号

令和4年度泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計予算
令和4年度泉佐野市介護保険事業特別会計予算
令和4年度泉佐野市病院事業債管理特別会計予算
令和4年度泉佐野市下水道事業会計予算

可決
全会一致

I 特徴

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入が伸びない中でも、新型コロナウイルス感染症対策を継続実施しながら、ポストコロナに向けた地域経済への活力や教育環境、住民の生活基盤の整備に重点をおいた過去最大規模の予算となっています。

II 概要

- (1)一般会計予算 628億8,264万5千円 (96億6,412万8千円 18.2% 増)
- (2)特別会計予算 278億3,301万2千円 (19億3,806万2千円 7.5% 増)
- ・国民健康保険事業特別会計予算 111億8,979万3千円 (1億5,081万2千円 1.4% 増)
 - ・公共用地先行取得事業特別会計予算 27億2,486万2千円 (13億9,056万1千円 104.2% 増)
 - ・介護保険事業特別会計予算 97億 718万8千円 (767万円 0.1% 増)
 - ・後期高齢者医療事業特別会計予算 15億1,784万6千円 (1億7,287万1千円 12.9% 増)
 - ・病院事業債管理特別会計予算 21億9,781万2千円 (7,801万9千円 3.4% 減)
 - ・りんくう公園事業特別会計予算 4億9,551万1千円 (2億9,416万7千円 146.1% 増)
- (3)事業会計予算 129億7,855万1千円 (2億5,538万8千円 1.9% 減)
- ・水道事業会計予算 45億3,677万2千円 (9,529万5千円 2.1% 減)
 - ・下水道事業会計予算 84億4,177万9千円 (1億6,009万3千円 1.9% 減)
- (4)合 計 1,036億9,420万8千円 (113億4,680万2千円 12.3% 増)

III 人件費

- (1)特別職 3億1,948万5千円 (長等4人、議員18人、その他1,213人/2,071万円 増)
- (2)一般職 59億7,306万7千円 (一般職員515人、会計年度任用職員(フルタイム) 88人、短時間勤務職員数524人/3億3,921万4千円 増)
- (3)合 計 62億9,255万2千円 (3億5,992万4千円 5.7% 増)

予算審査の様子はインターネット
中継録画をご覧ください。



議決結果一覧表

全会一致で可決された案件

議案番号	案 件
議案第4号	泉佐野市手数料条例の一部を改正する条例制定について 都市計画法施行規則第60条に第2項が追加されたことにより市手数料条例の文言を改正する議案です。
議案第5号	泉佐野市基金条例の一部を改正する条例制定について 資金の効率的な活用を図るための、基金の廃止や統合を行う議案です。
議案第6号	泉佐野市空港連絡橋利用税条例の一部を改正する条例制定について 空港連絡橋利用税を5年間延長するものとし、総務大臣に協議の申出を行うため条例の一部を改正する議案です。
議案第7号	泉佐野市職員退隠料条例及び泉佐野市非常勤消防団員等の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例制定について 法改正により年金担保貸付事業が廃止されたことに伴い、一部担保が認められていた部分を削除改正する議案です。
議案第8号	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償についての条例の一部を改正する条例制定について 消防庁の通知に基づき消防団員の年額報酬及び出動報酬について改正する議案です。
議案第9号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について 育児・介護休業法が改正され、令和4年4月から段階的に施行されることに合わせ、条例の一部を改正する議案です。
議案第10号	字の区域の変更及び町の新設について 南中岡本、南中安松及び南中樫井の字の区域変更及び町の新設(岡本一丁目から五丁目)を行う議案です。
議案第11号	字の区域の変更について 熊取駅前西地区土地区画整理事業区域において中庄及び上瓦屋の字の区域を変更する議案です。
議案第12号	市道路線の認定について 樫井南部公園線を市道路線に認定する議案です。
議案第13号	泉佐野市りんくうタウン共同溝工事負担金及び管理分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について ガス事業法改正に伴い工事負担金及び管理分担金徴収条例の一部を改正する議案です。
議案第14号	泉佐野市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について 未就学児の被保険者均等割の減額が追加されることに伴い改正する議案です。
議案第17号	泉佐野市営プール条例の一部を改正する条例制定について 泉佐野市立りんくう市民プールの付帯施設としての駐車場について、一年を通して一般車輛の利用にも供するため、所要の改正をする議案です。

議案第18号	令和3年度泉佐野市一般会計補正予算(第11号) 三念寺池大規模整備事業負担金・小中学校トイレ洋式化工事などの補正予算です。
議案第19号	令和3年度泉佐野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
議案第20号	令和3年度泉佐野市水道事業会計補正予算(第1号) 早期退職に伴う職員給与費の補正予算です。
議案第30号	特別職の職員で常勤のものの給与についての条例の一部を改正する条例制定について 昨年の人事院勧告に準じて、6月及び12月の期末手当をそれぞれ0.075カ月引き下げるとともに、令和4年6月の期末手当に限り、昨年12月に支給した期末手当の0.15カ月分相当額を減額する議案です。
議案第31号	職員の給与についての条例の一部を改正する条例制定について 議案第30号と同内容。
議案第32号	泉佐野市工場立地法市準則条例制定について 工場立地法で定める基準について、地域の実情に応じ、周辺的生活環境との調和に影響を与えない範囲で設置すべき緑地や環境施設の面積割合を緩和する議案です。
議案第33号	令和3年度泉佐野市一般会計補正予算(第12号) ウクライナ緊急支援プロジェクトにお寄せいただいた人道支援金のウクライナへの寄附、新型コロナウイルス感染症の健康観察対象者の増加に伴う食糧支援パックの無償提供にかかる追加経費などの補正予算です。
議案第34号	令和3年度泉佐野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
議案第35号	令和4年度泉佐野市一般会計補正予算(第1号) フードバンクの委託等に関する経費、Go To Izumisano事業の経費、新型コロナウイルス感染症対策として食糧支援パックの無償提供を令和4年度も延長実施する経費、小中学校の体育館にWi-Fi環境の整備をするための経費などの補正予算です。
議員発議第1号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等についての条例の一部を改正する条例制定について 議案第30号、31号と同内容。
議員発議第2号	介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書の提出について
議員発議第3号	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書の提出について
議員発議第4号	文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度の見直しを求める意見書の提出について
議員発議第5号	痴漢被害への対策を求める意見書の提出について
議員発議第6号	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう求める決議について
議員発議第7号	ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議について

議案第15号は2ページ、23号、24号、26号、29号は3ページをご覧ください。



表決が分かれた案件

議案番号	案 件	結果
議案第2号	泉佐野市地方独立行政法人法別表第22号に規定する事務を定める条例制定について 地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターが実地する業務のうち、市条例で定める必要がある業務について、条例制定する議案です。	可決
議案第3号	地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター評価委員会条例制定について 地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンターを設置するにあたり、評価委員会の設置を条例制定する議案です。	可決
議案第16号	泉佐野市立りんくう市民プールの指定管理者の指定について 令和4年度新設の市立りんくう市民プールの指定管理者として、市営プールの現指定管理者を指定するための議案です。	可決

議案第1号は2ページ、議案第21号、22号、25号、27号、28号は3ページをご覧ください。

議案の賛否 表決が分かれた案件の賛否一覧です

	公明党				チーム泉佐野創生			自由民主党			日本共産党		大阪維新の会		正道の会・泉新の会		新緑未来	
	大庭 聖一 副議長	土原 こそえ	岡田 昌司	辻中 隆	野口 新一	向江 英雄 議長	大和屋 貴彦	西野 辰也	長辻 幸治	高橋 圭子	福岡 光秋	高道 一郎	日根野谷 和人	新田 輝彦	辻野 隆成	中村 哲夫	中藤 大助	布田 拓也
議案第1号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第2号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第3号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第16号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第21号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第22号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第25号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第27号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第28号	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○

議長は賛否同数のときのみ表決し、議案の可否を決定します。 ○：賛成、×：反対



議 会 豆 知 識

議案提出権

議員には、議会で議決すべき議案の提出権があります。ただし、予算案や人事案件は首長にだけ発案権があるため、この提出権から除かれます。

条例などの団体意思の決定にかかわる議案を議員が提出する場合は、議員定数の12分の1以上の賛成がなければ提出できないよう地方自治法で規定されています。なお、2006年の地方自治法の改正で、常任委員会も地方公共団体の事務に関するものについて議会で議案を提出できるようにしました。

また、意見書の提出など機関（＝議会）意思の決定にかかわる議案の提出は、泉佐野市議会では会議規則で提案者と1人以上の賛同者が必要となっています。

施政方針に対する質問

3月定例会では、市長が向こう一年間の基本方針や政策についての姿勢を示すために行われる「施政方針演説」に対して質問をします。

泉佐野市議会では議員一人あたりの質問時間は答弁を含めて40分（通常の一般質問では30分）です。会派を代表して質問を行うため会派の代表者が所属議員の人数分の時間を使うことができます。



「演壇」
この場所で質問を行います。



▲議会中継のQRコード



施政方針に対する質問のページの内容は、本会議での発言を要約し、掲載しています。質問の全内容は、上記QRコードからご覧ください。

大阪維新の会
泉佐野市議会議員団 代表
新田 輝彦 議員



・国際化に力を入れる
・産業に力を入れる
・学校教育に力を入れる
・道路・交通に力を入れる

グローバル人材育成について

Q 学生の頃からの留学も珍しいことではない昨今、府内の高等学校が実施する短期留学に参加する生徒の保護者を支援するとありますが、対象範囲はどこまでですか？また、学校主体の留学が無い所もありますが、個人的な留学は対象としないのでしょうか？

A 制度初年度である令和4年度は、大阪府内の高等学校を対象範囲とする予定です。令和5年度以降は、支援金の交付申請状況のほか、本市への問い合わせや意見の内容、ふるさと納税のグローバル人材育成支援プロジェクトへの寄付の状況等を総合的に勘案しながら、年度ごとに申請要領を定めてまいります。

個人的な留学については、カリキュラムやプログラムを修了したことを受入れ機関等が証明する方法や、交付対象経費の把握方法に課題が残ることから、令和4年度は対象としない予定ですが、今後の課題として検討いたします。

中学校夜間学級について

Q 仕事と学びを両立したい生徒さんのために夜間高校があります。が、マスコミ報道で夜間学級に通われた方の手記を読ませて頂き、その存在がいかに大きかったかを認識しました。さて、中学校夜間学級について設置を必要とする背景や設置方法をお尋ねいたします。

A 文部科学省の調査によれば、全国の公立夜間中学に通う生徒の8割以上が外国籍であり、その半数以上が日本語の習得を入学理由としています。国際化の進展に伴い、帰国児童・生徒や外国人児童・生徒に加え、保護者のいづれかが外国籍である児童・生徒の受け入れが多くなっている本市でも就学機会の提供が必要となります。

夜間学級設置に向け、令和4年度から国の中学校夜間学級の設置促進事業を活用し、コーディネーターの配置や先進地視察等を、令和5年度には施設改修と備品の配置等を行います。令和6年度の開校を目標に進めます。

自由民主党

泉佐野市会議員団

代表

高橋 圭子 議員



関空アイスアリーナについて

Q コロナ禍の状況では、ありませんが、利用状況を教えてください。

A 入場者数は、令和元年度は6,030人、令和2年度は6,630人、令和3年度は5,421人と、コロナの影響を受け、低迷している状況となっております。

Q トレーニング棟が新設されるとカーリング場が利用できるようになるということでしょうか。

A トレーニング棟は令和5年秋からの利用開始を目指しており、それに併せてカーリング施設を復活することとなります。

Q どのようなトレーニング器具が設置されますか。

A 一般的な筋力トレーニング機材はもちろん、フィギュアスケートに用いる回転して軸がぶれないかを確認する機材、移動式のバー、振動バー、筋量の測定器などの設置を予定しております。



国際化推進

産業活性化

子ども子育て支援

学校教育推進

生涯学習・スポーツ推進

小規模保育事業の連携による待機児童ゼロ、保育定員確保について

Q 小規模保育事業に至るまでの経緯について教えてください。

A 本市では、令和2年3月に「第2期子ども・子育て支援事業」を策定し、令和2年度から6年度までの5年間に於ける幼稚園や保育園、認定こども園のサービスの見込量を算出しておりますが、計画上の予測数値では、令和5年度以降、待機児童は発生しない見込みでした。

しかし、本市において長年の保育の運営実績があり、認定こども園や保育園に入園することができなかった子ども達の入園先にもなっていた認可外保育施設が、令和3年3月末に廃園を予定していることが判明し、計画上の待機児童に加え、さらなる待機児童の発生が見込まれました。

廃園を予定していた認可外保育施設に事業の継続を打診しましたが、認可外保育施設としての運営が経営的に困難であるとのことであったため、小規模保育事業の実施に向けた検討を行い、保育の受け皿確保への

地域共助・地域活性化推進

道路・交通活性化

市街地整備推進

進行管理推進

取り組みを進めた結果、小規模保育事業の実現に至ったところでです。

Q 令和4年度1カ所の小規模保育事業を実施されることにより、今後、待機児童は発生しないということでしょうか。

A 保育需要の動向を見ながら需給バランスに留意し、待機児童が発生しないよう努めてまいります。

府道新家田尻線、大正大橋架け替えについて

Q 大正大橋架け替えのスケジュールについて教えてください。

A 令和5年度以降は1工区、2工区の用地取得業務を行い、早期完了を目指したいと考えています。

ランニングパトロールについて

Q Tシャツ以外の支給品の検討は、されておりますか。

A 登録者の皆様のご意見を伺いながら、帽子やベストなどの配布についても検討しております。



日本共産党

泉佐野市会議員団

代表

高道 一郎 議員



新型コロナ「第6波」の施策について

Q 昨年末から年明けにかけて、オミクロン株感染拡大による「第6波」が続いている。市独自に実施してきたPCR検査センターの4月以降の継続を検討せよ。

A 引き続き事業を継続するため、令和4年度においても2,928件分、756万円の予算を計上しています。現状では9月までの想定で実施したいと考えています。

Q 市独自の事業者支援策を検討せよ。

A これまで様々な事業者支援を実施いたしました。今後も、新たに事業者支援のために必要施策が出てくる場合には、各種基金を有効活用したいと考えています。

教育について

Q 2022年度も小・中学校の給食費を無償化に踏み切ったことは評価する。子育て世代の支援策として「制度化」せよ。

A 学校給食費の無償化は、小・中学校合わせて年間約2億5千万

- ・新型コロナウイルス「第6波」での施策について
- ・教育について
- ・地方独立行政法人による窓口業務について

円の財源が必要で、社会経済情勢も不安定であり、市の今後の歳入状況も不透明です。給食費の無償化は、コロナ禍における緊急的な措置で、恒久的な学校給食の無償化は様々な観点から別途検討していく必要があると考えます。

地方独立行政法人による窓口業務について

Q 独法化の意図を、市民にどう説明するのか。

A 地方独立行政法人が窓口で処理する申請、受理、交付決定等の公権力の行使は、全て市長の名において行われ、市長、その他執行機関が処理したものとして効力を生じます。また、行政不服審査法、行政事件訴訟法の行政救済の手續を市に対して行うことができ、住民の権利、利益の保護が図られます。このことから市職員が判断しなければならなかった時間の短縮などの効果が期待でき、市民サービスの向上にもつながることから、窓口申請事務について地方独立行政法人を設置するものです。

新緑未来 代表

中藤 大助 議員



- ・観光について
- ・産業について
- ・学校教育について
- ・環境衛生・環境保全について

教育について

Q 令和4年度より学校司書を増員することですが、現行の7人から何人に増やしますか。また、司書には読書奨励だけでなく、読書を通じて子どもたちの密な関係構築を期待しますがいかがでしょうか。

A 昨年11月に施行した「泉佐野市民の心と知識を豊かにする読書活動推進条例」では、「学校等は、それぞれの学校等の特色及び児童等の発達段階に応じた読書活動の推進に努めるものとする」と定めており、読書の習慣を身につけられるよう、個々の子どもたちへの読書指導を行うことが重要になってきます。そのような観点から学校図書館司書の配置拡充は必要で、令和4年度は11名体制に増員して対応する予定です。現在、学校司書の役割として授業内で本の読み聞かせや、授業内容に応じた図書資料の提供などを行っています。外国の例を見ると、子どもたちが司書の所に悩みを相談に行き、司書は同じ悩みを抱えた主人

公がどう問題に取り組んだか書かれている本を紹介したり、カウンセラーのような役割も果たしていることから、学校司書のレベルアップも図っていきたいと考えています。今後も学校図書充実に向けて、施設の改修などのハード面と司書の配置拡充などソフト面も充実していく計画です。

環境衛生・環境保全について

Q 資源の有効利用として、木質バイオマスガス化発電を計画立案することですが、稼働の時期、初期投資費用及び供給電力量の予定は。

A 令和5年度内の稼働を目指しており、初期投資額は約1億5千万円を予定しています。発電量は年間29万6,400キロワットを想定し、これは一般家庭では約80世帯分に相当するものです。



チーム泉佐野創生 代表

野口 新一 議員



人を豊かに育むまちづくりの「学校教育」「インクルーシブ教育」について

Q 障がいのある児童・生徒はもとより、難病を抱えて毎日の医療ケアが必要な児童でも、みんなと同じ教室でともに学びあえることができるのかお伺いします。

A 全ての子どもが可能な限りともに学ぶことを目指すインクルーシブ教育を、①早期からの教育支援、就学相談の機会提供、②個別支援の充実、③多様な学びの場の整備と校種間連携等の推進、④教職員の専門性の向上の4つの取組みで推進していきます。

令和3年9月に施行された「医療ケア児支援法」には、医療ケア児が保護者の付き添いがなくても適切な支援が受けられるよう、学校や保育所への看護師等の設置について定めています。医療ケア児が増加する中、保護者と医療従事者などで支えている命を、義務教育現場において、学校教育として引き継いで守ってまいります。

市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくりの「人権・多文化共生」「(仮称)官民包括連携協定条例」の制定

Q 各種団体をはじめ民間企業との連携協定において、人権啓発活動を継続的により広く推進するため「(仮称)官民包括連携協定条例」を制定していただきたい。

A 市行政全般にわたる多種多様な分野において関係各課との連携協定を結んでいる状況から、協定の前提条件として「人権啓発活動の連携」といった縛りを設けることはなかなか難しいのではないかと考えます。

本年度実施しました「泉佐野市民の人権に関する意識調査」の結果に基づき、「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の改正の必要性や、連携協定における企業に対する規定を盛り込むかを、「泉佐野市部落差別撤廃人権擁護審議会」に諮りながら検討してまいります。

泉佐野創生をめぐって

ポストコロナ時代にすば抜ける新自治体改革を

Q 様々な価値を結びつけ、挑戦を続ける自治体像を我々が共有することこそが、新たな時代の扉を開く大切な一歩だと考える。本市の取り組みを「新自治体改革」と呼称したい。改めて、新自治体像について総合的にお答えください。

A 一昨年に行われた国勢調査では、泉州・南河内内で人口が減少する半面、北摂や大阪市内では人口が増加しています。本市では定住促進や移住促進に力を入れていますが、これからは近隣市町とより連携を深めながら、大阪市内や北摂に負けないような、泉州地域が選ばれるような、広域的なダイナミックなまちづくりがより一層必要ではないかと考えます。

泉州地域にはすばらしい地域資源が多数あり、近隣市町と連携し、発信していくことが、泉州地域の発展、そして、泉佐野市の発展につながるかと考えます。



公明党

泉佐野市会議員団 代表

辻中 隆 議員



学校教育について

Q 学校現場において、休業・休校に関連する保護者への国の支援制度について、きめ細やかな広報が実施できているのか？

A 現在、学校から保護者に対し、休業助成・支援金の周知は行っておりませんが、令和4年2月21日付けで文部科学省及び厚生労働省から、「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金」の周知について、協力依頼の通知がありました。本市でもその通知を受け、各学校を通じて保護者に周知をしてまいります。



生涯学習・スポーツについて

Q 1月19日に、堺市の原池公園と高石市役所へ、スケートボード施設の建設について会派視察を行いました。新たに管理者を置いた競技施設的な有料施設の建設について提案します。

地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり
ひとを豊かに育むまちづくり
市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり

A 本格的なスケートボード施設の整備については、用地の確保と騒音の問題があり、用地選定にあたっては住宅地等に近接したところは避けなければなりません。また、運営方法についても、スクール機能を併せ持った施設を導入する場合、指導技術や運営のノウハウを持つ民間の企業・団体との連携も必要です。以上のことから、今すぐに整備とはまいたりませんが、青少年の健全育成及び生涯スポーツの振興のため、今後の課題として、コスト面も含め、研究・検討してまいります。



- ・すこやかで、ひとがしながり支え合ひまちづくり
- ・安全で人と環境にやさしきまちづくり
- ・快適で住みやすいまちづくり
- ・総合計画の実現に向けて

ベンチの設置について

Q 泉南市のJR砂川駅前のベンチは通常のベンチとは異なり、幅も約20cm程度で場所も取らない。泉佐野市内でも、駅前での設置はもちろんのこと、コミュニティバスの停留所などに設置できないものか？

A ご質問のベンチは一般的に「サポートベンチ」と呼ばれ、奥行き寸法が小さいため、限られたスペースでの設置に適した、省スペース型のベンチです。

令和4年度から5年度にかけて「コミュニティバス停留所の環境改善工事」を計画しています。停留所のあるほとんどの歩道は、通常のベンチの設置に必要な幅員が取れず、省スペース型の「サポートベンチ」を設置する予定で、令和4年度の当初予算に計上しています。現状の歩道幅や設置後の有効幅員を調査した結果、この「サポートベンチ」を設置できる箇所は20ヶ所と考



市庁舎周辺の整備計画について

Q 東京都の防災体験施設「そなエリア東京」を視察しました。臨場感あふれるセットの中、タブレットを通して、どのような避難行動をするのかを体験することができました。火事や地震などを含む災害時の体験ブース的な施設の設置についてどのような認識なのか？

A 消防体験ブースについては、平成7年度に消防本部庁舎を建設した際、火災時の煙体験施設、地震の揺れを体験できる起震装置、強風の体験装置、消火訓練や119番通報訓練ができる施設も併せて整備を行いました。しかし、この施設は維持管理が困難なことから現在は閉館しています。

消防本部の施設を再稼働できればいいのですが、施設の再構築には相当な費用を要すること、そうした費用を消防組合で負担するには3市3町の合意が必要であることなど、課題もあります。

再稼働については、消防組合とそ

正道の会・泉新の会 代表
中村 哲夫 議員



学校のプール事業について

Q 各小中学校にプールが建設されました。小学校の学習指導要領には、児童は卒業時に、続けて長く泳げるように指導するとありますが、それに基づく学校独自の取組みについて教えてください。また、教師の負担はどうなっていますか？

A 各小中学校において、各学年1学級あたり原則10コマの授業ができるように計画を立てており、発達段階を考慮しながら個に応じた指導に努めています。

教師の負担軽減については、学校水泳を実施するにあたり教職員の業務は大きく二点に分かれますが、「授業での指導」では、大阪体育大学の学生ボランティアを派遣し、「施設の管理」では、学校水泳期間中の清掃業務や使用前の安全点検業務等を業者委託し、教職員が指導に集中できるよう負担軽減に努めてまいりました。

本市として、国の「働き方改革」を踏まえ、必要な指導助言及び支援に努めてまいります。

- ・小学校のプール事業について
- ・土丸・栄線について
- ・笠松・末広線について
- ・町内会、子供会などの担い手のサポートについて

笠松・末広線について

Q 地権者において2メートルずつ道幅が広がった道路であるが、今回の道路拡幅計画の全体像と交通安全対策についてお聞きします。

A この度、拡幅工事計画を予定している区間は、府道泉佐野岩出線から南海連立側道までの区間約190m及び、南海連立側道から市道上町末広線までの区間約340mの、あわせて約530m区間です。

交通安全対策については、令和元年度に警察と協議を行い、特に危険と思われる交差点は赤色に着色してドライバーが認識しやすくするとともに、付近の電柱に電柱幕を設置し、ドライバーの安全通行や自転車・歩行者の飛び出しについて注意喚起を行っています。



意見書・決議

4件の意見書と2件の決議を採択し、関係機関へ送付しました。

介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書

全会一致
送付先 厚生労働大臣

地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書

全会一致
送付先 デジタル大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣・デジタル田園都市国家構想担当大臣

文書通信交通滞在費及び立法事務費に関する制度の見直しを求める意見書

全会一致
送付先 衆議院議長、参議院議長

痴漢被害への対策を求める意見書

全会一致
送付先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、女性活躍担当大臣

北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進するよう求める決議

全会一致

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議

全会一致

送付先 ロシア連邦大統領



表紙の写真



横浜南共済病院 院長補佐兼スポーツ整形外科部長の山崎 哲也氏を講師に迎え、「子どもの野球肘について」をテーマにご講演いただきました。

成長期にある子ども達の慢性的な肘の故障である「子どもの野球肘」については、その予防のために必要なことを十分に理解して指導を行うことや、早期発見・治療のための検診の普及が大切なことなどをご教示いただきました。

市議会を傍聴しませんか

◆5月臨時会の日程表◆

- 5月24日(火) 本会議
- 5月30日(月) 本会議

◆6月定例会の日程表◆

- 6月10日(金) 本会議 [議案説明]
- 6月13日(月) 総務産業委員会
- 6月14日(火) 厚生文教委員会
- 6月20日(月) 関空りんくうまちづくり特別委員会
- 6月21日(火) 行財政委員会
- 6月22日(水) りんくう総合医療センター対策委員会
- 6月27日(月) 本会議 [一般質問]
- 6月28日(火) 本会議
- 6月29日(水) 本会議

- ※本会議の傍聴はコロナ対策のため、18名までとしています。ただし、感染状況により傍聴を中止することがあります。(委員会の傍聴は三密を回避することが困難であるため、当面の間、中止します)
- ※午前10時開会予定です。なお、日程は変更することがあります。
- ※手話通訳をご希望される方は、議会事務局までお問い合わせください。

市議会だより編集委員

- | | | | | | | | | |
|------|------|------|-------|------|--------|------|------|-----|
| 中村哲夫 | 福岡光秋 | 長辻幸治 | 大和屋貴彦 | 大庭聖一 | 日根野谷和人 | 副委員長 | 布田拓也 | 委員長 |
|------|------|------|-------|------|--------|------|------|-----|